BUSINESS REPORT

for the twelve-month period ended march 31, 2012

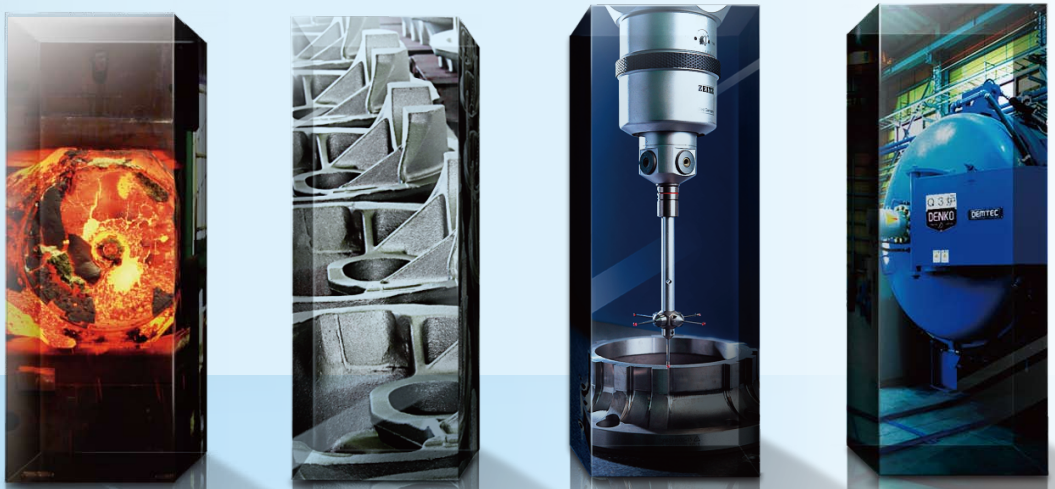
第87期 報告書

2011年4月1日～2012年3月31日

4/4

日本高周波鋼業グループ

NIPPON KOSHUHA STEEL GROUP



証券コード:5476

株主の皆様へ

代表取締役社長

大西功一

当社グループの業績

売上高	(対前年同期比)6.5%増 42,420百万円
営業利益	(対前年同期比)18.8%減 691百万円
経常利益	(対前年同期比)13.7%減 731百万円
当期純利益	(対前年同期比)25.9%減 614百万円
一株当たり当期純利益	4円19銭

注記事項
※本報告書は平成24年4月27日発表の決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後に公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINET、当社ホームページ「IR情報」掲載資料にてご確認ください。

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第87期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の概況をご報告申し上げます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は東日本大震災の影響による企業活動の停滞や原発事故による電力供給不足、円高の進行などにより、不安定な状況で推移しました。下半期につきましても、震災の影響による停滞から持ち直しつつありましたが、更なる円高の継続や欧州の財政危機による海外景気の減速、タイ洪水による生産活動への影響など、回復の動きが鈍いまま推移しました。

鉄鋼業界におきましては、3月は前年同月比で7ヶ月振りの増加となったものの、年間の粗鋼生産量は前年度に比べ3.9％減少して、10,646万トンとなりました。

特殊鋼業界におきましても、3月は前年同月比4ヶ月振りの増加となりましたが、年間の特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年度に比べ3.2％減少して2,026万トンとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新商品の市場投入などにより受注確保に努めました。また、高付加価値製品の拡大や小ロット多品種への対応力強化及びコストダウンにも継続して取り組みました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高42,420百万円(前年同期比6.5％増)、営業利益691百万円(前年同期比18.8％減)、経常利益731百万円(前年同期比13.7％減)、当期純利益614百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内需要は震災復興のための公共投資や、エコカー補助金の復活による自動車販売台数の増加などプラス要因が想定されます。一方、海外需要については、中国を始めとした新興国での経済成長の鈍化が懸念されております。また欧州の財政危機やアメリカ経済の回復遅れによる円高の継続、原材料価格の上昇および電力料金の大幅な値上げの可能性など、当社を取り巻く環境は依然不透明な状況が続くと思われます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、中期課題である当社の独自性の高い高付加価値製品の拡大を進めるとともに、製造面では特殊鋼業界でのトップクラスの品質・コスト・納期の構築に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。加えて、電力価格や原材料・燃料の価格上昇に対しては、徹底したコストダウンを図るとともに、同時に販売価格へ転嫁を進めていきます。

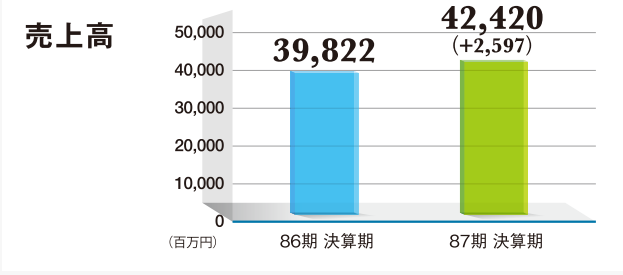
当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

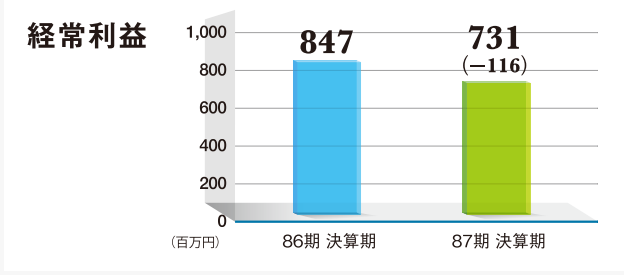
また今後とも、コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

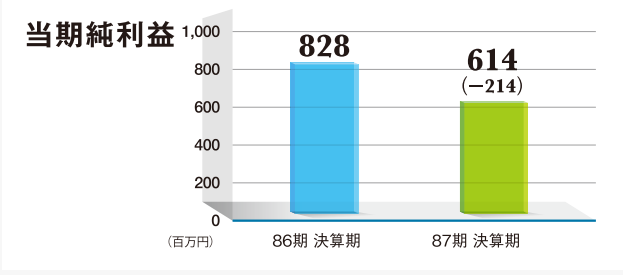
株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

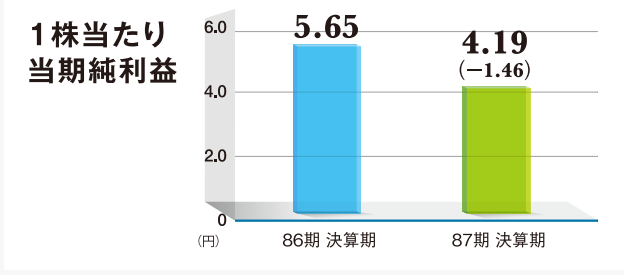
平成24年6月

業績の推移

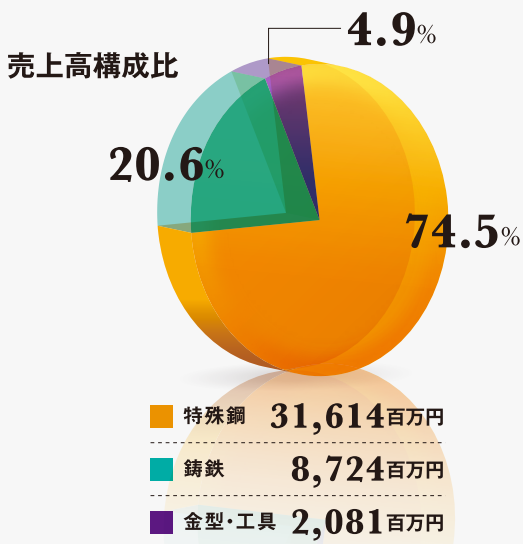






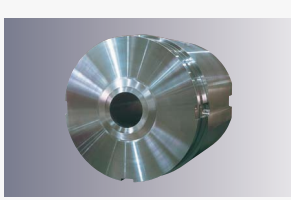


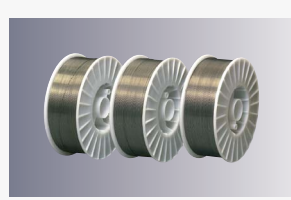
セグメント別概況（第87期 決算期）



特殊鋼部門　31,614百万円（74.5%）

上半期は、東日本大震災の影響はあったものの、受注拡大努力等により、売上高は前年同期を上回りましたが、下半期は、高水準の円高の継続、欧州の財政危機、タイ洪水の影響等があり、主力の需要業界であるHDD（ハードディスクドライブ）向けや自動車関連など一部需要が低迷しました。その結果、当連結会計年度の売上高は31,614百万円（前年同期比3.6％増）となりました。営業利益につきましては、原材料・燃料価格の上昇や労務費の増加に対し、コストダウンや販売価格の改善に取り組みましたが、65百万円（前年同期比81.1％減）となりました。





鋳鉄部門　8,724百万円（20.6%）

期初には震災影響があったものの、夏場以降、主力のトラック関連や産業機械向けが堅調に推移したことや、従来から進めてきた新規ユーザーへの営業活動効果等により、当連結会計年度の売上高は8,724百万円（前年同期比17.1％増）となり、営業利益につきましても、565百万円（前年同期比21.0％増）となりました。

金型・工具部門　2,081百万円（4.9%）

自動車・建設機械関連需要は震災直後に減少いたしましたが、夏場以降、自動車向け金型製品を中心に回復いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,081百万円（前年同期比12.8％増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比56.5％増）となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成22年度（平成23年3月31日現在）
資産の部	**41,708**	**41,773**
流動資産	**22,260**	**21,828**
現金及び預金	115	188
預け金	318	481
受取手形及び売掛金	9,799	8,669
製品	2,962	2,578
仕掛品	4,758	5,640
原材料及び貯蔵品	3,784	3,881
その他	532	403
貸倒引当金	△12	△13
固定資産	**19,448**	**19,944**
有形固定資産	**17,998**	**18,396**
建物及び構築物	3,330	3,382
機械装置及び運搬具	5,759	6,120
土地	8,507	8,507
その他	400	386
無形固定資産	**60**	**86**
投資その他の資産	**1,389**	**1,461**
投資有価証券	918	940
その他	495	554
貸倒引当金	△24	△33
資産合計	**41,708**	**41,773**

（単位：百万円）

	平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成22年度（平成23年3月31日現在）
負債の部	**22,690**	**23,436**
流動負債	**16,614**	**16,966**
支払手形及び買掛金	7,613	7,993
短期借入金	5,429	5,877
長期借入金（1年内返済）	156	86
その他	3,415	3,009
固定負債	**6,076**	**6,469**
退職給付引当金	3,067	3,180
土地再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,370
その他	932	917
純資産の部	**19,017**	**18,336**
株主資本	**17,863**	**17,469**
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	499	105
自己株式	△34	△33
その他の包括利益累計額	**1,154**	**866**
その他有価証券評価差額金	126	132
土地再評価差額金	1,028	734
負債・純資産合計	**41,708**	**41,773**

単位未満切捨て

連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
売上高	**42,420**	**39,822**
売上原価	38,109	35,550
販売費及び一般管理費	3,619	3,420
営業利益	**691**	**851**
営業外収益	219	246
営業外費用	179	250
経常利益	**731**	**847**
特別利益	1	5
特別損失	92	196
税金等調整前当期純利益	**639**	**656**
法人税、住民税及び事業税	75	65
法人税等調整額	△49	△238
当期純利益	**614**	**828**

単位未満切捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,310**	**1,944**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△901**	**△780**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△644**	**△1,280**
現金及び現金同等物の増減額（減少△）	**△234**	**△116**
現金及び現金同等物の期首残高	**669**	**786**
現金及び現金同等物の期末残高	**434**	**669**

単位未満切捨て

第88期業績予想

平成24年4月27日に発表いたしました通期の業績予想は以下の通りです。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益
44,500百万円	950百万円	1,000百万円	800百万円	5円46銭

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化により異なる業績結果となることもありますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

配当状況

第88期の配当につきましては、今後の業績動向や経営環境を考慮して検討してまいりますが、現時点では未定とさせていただきます。

	1株当たり配当金（円）			配当金総額（年間）（百万円）	配当性向（連結）（%）	純資産配当率（年間）（%）
	中間期末	期末	年間			
第88期	未定	未定	未定	―	―	―
第87期	0.00	1.50	1.50	219	35.8	1.2

GROUP TOPICS

名古屋支店移転

2007年3月以来営業拠点としていた名古屋市中区錦の広小路YMDビルから、本年4月21日付けで名古屋市西区名駅の「名古屋プライムセントラルタワー」に移転しました。名古屋プライムセントラルタワーは、2009年に建築された地上23階のビルであり、当社は15階に入居いたしました。同ビルには、(株)神戸製鋼所及び神鋼グループも入居しており、これまで以上に緊密な情報交換を行うことができ、グループシナジー効果にも繋がります。また、セキュリティ及び耐震性も向上し、緊急時の事業継続の面で大きなメリットとなります。この立地条件を利用して、さらなる拡販活動を推進してまいります。

所在地
〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
名古屋プライムセントラルタワー15階
電話番号　052-581-1800

第54回NKグループQC大会開催

2012年5月、日本高周波鋼業(株)富山製造所(富山県射水市)で「第54回NKグループQC発表大会」が開催されました。「NKグループQC発表大会」は毎年5月、10月の2回開催され、日本高周波鋼業グループ(日本高周波鋼業(株)、高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス、エヌケイ精工(株))5社による、日常の品質改善活動の中から選びぬかれたテーマを発表する場となっております。今大会は、グループ各社から計8サークルが参加し、日本高周波鋼業(株)富山製造所のSSサークルが最優秀賞を受賞しました。大会終了後の懇親会では参加者が日頃のQC活動について語り合い、会社間の良き交流の場となりました。

高周波精密 CNC多軸研削盤導入

高周波精密(株)は2012年5月に工程短縮を目的にCNC多軸研削盤を導入・設置しました。CNC多軸研削盤は、自動車トランスミッション部品用工具など、形状の複雑なものの表面をきれいに磨き上げる機械です。本機の導入により、従来の手動機と比較して、製作工程が9工程から1工程となり、製作リードタイムも大幅に短縮されました。機械の特徴としましては、様々な形状加工に対応できることです。また、本機は様々な自動化装置を保有しており、長時間の無人運転も可能で、製造コストの削減にも繋がります。今後も、高品質な製品をお客様にタイムリーにお届けするために、様々な工夫をして参ります。

会社データ（平成24年3月31日現在）

会社概要

会社名	日本高周波鋼業株式会社
設立	昭和25年5月18日
資本金	156億69百万円
所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TEL 03-5687-6023（代） FAX 03-5687-6047
上場	東京証券取引所1部上場
売上高	連結　424億20百万円（平成23年度実績） 単体　295億60百万円（平成23年度実績）
従業員数	連結　1,108名 単体　503名
事業内容	高級特殊鋼および超合金の製造販売 各種高級特殊鋼および超合金の線・棒・鍛造品・加工品、冷間圧造品
主要取引銀行	みずほコーポレート、三井住友、三菱東京UFJ、みずほ信託、三菱UFJ信託、富山第一

役員（平成24年6月27日現在）

代表取締役社長	大西　功一
代表取締役専務	田中　慶壽
専務取締役	古瀬　司
常務取締役	林田　敬一
常務取締役	久留島　靖章
取締役	山名　壽
取締役	平賀　範明
監査役	緒方　民生
監査役	中條　芳治
監査役	田渕　啓仁
監査役	西村　悟

（注）1. 平賀範明氏は社外取締役であります。
2. 田渕啓仁、西村悟の両氏は社外監査役であります。

株主データ（平成24年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数 240,000,000株

発行済株式の総数 146,609,866株（自己株式 266,308株を除く）

株主数 14,571名

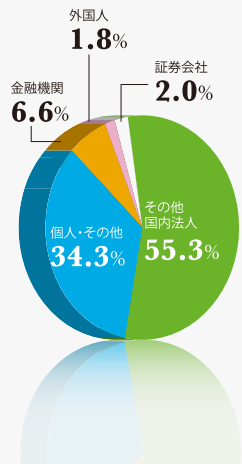
■大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社神戸製鋼所	75,753	51.67%
浅井産業株式会社	2,712	1.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,717	1.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,495	1.02%
豊田通商株式会社	1,100	0.75%
日本証券金融株式会社	885	0.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口１)	669	0.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口６)	618	0.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口３)	575	0.39%
株式会社損害保険ジャパン	495	0.34%

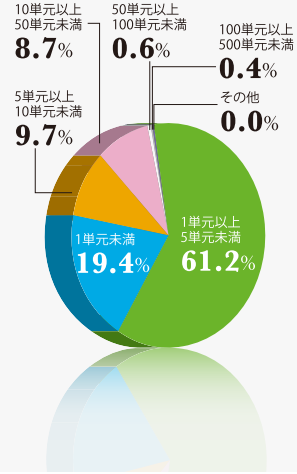
（注）持株比率は自己株式（266千株）を控除して計算をしております。

株式分布状況

●所有者別株式数



●所有単元数別株主数



日本高周波鋼業株式会社

本社
〒101-0032　東京都千代田区岩本町1-10-5　TMMビル8階
TEL 03-5687-6023(代)　FAX 03-5687-6047

大阪支店
〒530-0022　大阪府大阪市北区浪花町12-24　赤坂天六ビル7階
TEL 06-4802-1480(代)　FAX 06-4802-1481

名古屋支店
〒451-0045　愛知県名古屋市西区名駅２-27-８
名古屋プライムセントラルタワー15階
TEL 052-581-1800　FAX 052-581-1805

北関東営業所
〒373-0014　群馬県太田市植木野町328
TEL 0276-20-5071　FAX 0276-20-5072

Bangkok Liaison Office
39/9 Rama 3Rd.,Chongnonsee ,Yannawa,Bangkok
10120 ,Thailand
TEL 66-2294-9258　FAX 66-2294-9260

富山製造所
〒934-8502　富山県射水市八幡町3-10-15
TEL 0766-84-3181(代)　FAX 0766-84-3468

グループ会社

高周波鋳造株式会社
〒031-0071　青森県八戸市沼館4-7-108
TEL 0178-43-0127　FAX 0178-22-2468

高周波精密株式会社
〒272-0003　千葉県市川市東浜1ー1
TEL 047-328-3201　FAX 047-328-6797

株式会社カムス
〒373-0014　群馬県太田市植木野町328
TEL 0276-40-5005　FAX 0276-40-5008

エヌケイ精工株式会社
〒934-0025　富山県射水市八幡町3-10-15
TEL 0766-84-3175　FAX 0766-84-3137

麦卡発商貿(上海)有限公司
上海市徐匯区肇嘉浜路777号　青松城大酒店10階1004号
TEL 86-21-6443-5061 / 5062　FAX 86-21-6443-5066

株式会社東北コアセンター
〒031-0071　青森県八戸市沼館4-7-108　高周波鋳造内
TEL 0178-46-1856　FAX 0178-43-0153

株式会社北熱
〒930-0106　富山県富山市高木西115
TEL 076-436-1377　FAX 076-436-1394

日本高周波鋼業グループ
NIPPON KOSHUHA STEEL GROUP

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
1単元の株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL ▸ **http://www.koshuha.co.jp** ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

■郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル　0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行　本店および全国各支店 みずほ銀行　本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	

当社のホームページでも詳しい情報を
同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。

http://www.koshuha.co.jp

日本高周波 | 検索